

平成14年3月期 決算短信(連結)



平成14年5月14日

会社名 高千穂交易株式会社

登録銘柄

コード番号 2676

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営システム本部長

氏名 赤堀 寛人

TEL (03) 3355 - 1111

決算取締役会開催日 平成14年5月14日

親会社名 高千穂交易株式会社 (コード番号: 2676)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	19,773	(1.5)	761	(34.0)	683	(40.5)
13年3月期	19,485	(12.9)	1,154	(58.3)	1,148	(79.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	793 (16.8)	133.45	206.93	7.0	3.7	3.5
13年3月期	679 (114.5)	207.34	206.93	6.7	6.8	5.9

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 百万円 13年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 5,946,453株 13年3月期 3,276,377株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	18,545	11,832	63.8	1,948.83
13年3月期	18,017	10,712	59.5	2,114.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 6,071,600株 13年3月期 5,066,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	515	522	331	4,100
13年3月期	24	183	173	4,422

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,769	473	326
通期	22,166	1,180	789

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円02銭

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米諸国等) 為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。あらかじめご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社（連結子会社セキュリティ・システム・サービス㈱は、平成13年3月31日をもって、事業を休止し、事業を当社に移管しております。）で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを当社米国駐在員事務所及びイスラエルの提携コンサルタント会社を通じて、広く海外に探求・開拓し、輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービスを主な内容として、広範に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、情報ネットワーク機器・セキュリティ機器・メーリング機器・データ入力機器・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、半導体・機構部品等であります。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<システム機器事業>

情報ネットワーク商品類

L A N（構内通信網）/W A N（広域通信網）といった情報ネットワークの構築に関するコンサルティング、ネットワーク設計、C T Iアプリケーション及びルーターやスイッチ（交換機）などのネットワーク機器販売を行っております。特に、得意とする音声統合通信分野に注力しております。社内外のL A N/W A Nを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置やセキュリティタグなどのセキュリティ機器販売等を行っております。商品監視が必要なスーパーマーケット・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設など、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

メーリング商品類

ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の選択と封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（T Q M）販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

<デバイス事業>

電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。情報家電（デジタルカメラ・DVDプレーヤーなど）・パソコン・カーナビゲーションなどの消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

産機商品類

機器の安全性・快適性などにおける機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのA T M等端末機器の開閉・引出機構（ガススプリング・スライドレール・ケーブルガイド）、鉄道の自動改札機（ガススプリング）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

<カスタマ・サービス事業>

カスタマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）などのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

連結子会社の事業は次のとおりであります。

高千穂ユースウェア㈱は、「システム機器事業」におけるその他商品類のデータ入力機器及びソフトウェアの販売を行っております。

ジェイエムイー㈱は、「デバイス事業」における電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDは、中国、東南アジア地域での「デバイス事業」における電子商品類および産機商品類を販売しております。

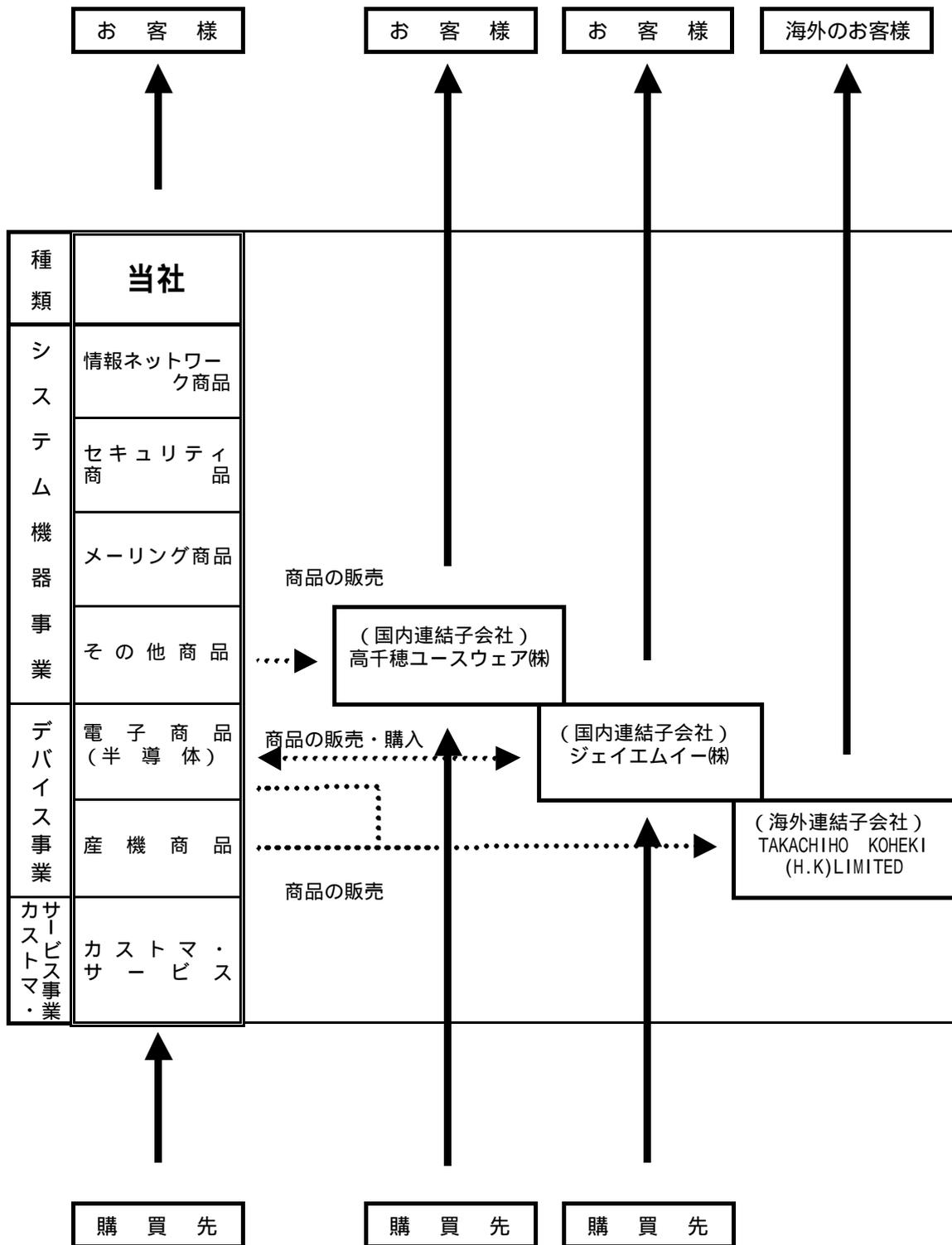
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区 分	主 な 事 業 の 内 容	主 な 会 社	
シ ス テ ム 機 器 事 業	情報ネットワーク商品類	WAN機器（ルーター、VoiceGateway、Voインターネット、IP-PBX、ネットワークセキュリティQoS機器等）、LAN機器（LANスイッチ、負荷分散装置等）、オフィスCTIアプリケーション、CTI機器等販売	当 社
	セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ、ラベルケース）、映像監視システム、入退室管理システム等販売	当 社
	メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売	当 社
	その他商品類	データ入力機器及びソフトウェア販売、機器保守サービス等	高千穂ユースウェア㈱
デ バ イ ス 事 業	電子商品類	リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、タッチパッド等販売	当 社 ジェイエムイー㈱ TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)
		産機商品類	スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売
カスタマ・サービス事業	情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託等サービス	当 社	

(注) 商品・専門語等用語について

1. LAN (Local Area Network) : 構内情報網。
2. WAN (Wide Area Network) : 広域情報網。
3. ルーター : 異なるLAN間を接続するための機器、LANスイッチ : 複数のLANを接続する機器。
4. VoiceGateway : 音声をインターネット・プロトコル (IP) に変換する装置。
5. Voインターネット (Voice over インターネット) : インターネット上に音声を通すための装置。
6. IP-PBX : IP用構内交換機。
7. 負荷分散装置 : サーバーの処理負荷を分散させる装置。
8. CTI (Computer Telephony Integration) : 電話とパソコンを融合し、データベースと連携して、さまざまな情報処理をする通信システム。
9. セキュリティタグ : 万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
10. リニアIC : アナログ信号を扱う集積回路。
11. ロジックIC : 論理回路を構成する集積回路。
12. ASIC : 特定用途向けIC。
13. ATM : 金融機関等に設置されている現金自動預払機。
14. スライドレール : ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
15. ガススプリング : 窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの (例 : 自動車のハッチバックの開閉に使用)。
16. 封入封緘機 : 郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 実線は企業集団外部との取引を表し、点線は企業集団内部間の取引を表します。

2. 香港現地法人TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDは、平成13年4月2日に設立し、連結子会社としております。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) ジェイエムイー(株)	東京都千代田区	12	デバイス事業	100.00	債務保証、半導体の売買、当社役員 (兼任1名)及び社員(兼任1名)の役 員就任	
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED	中国香港	11	デバイス事業	100.00	運転資金融資、当社役員(兼任2名) の役員就任、各種半導体の販売	
セキュリティ・シス テム・サービス(株)	東京都新宿区	20	システム機器 事 業	100.00		
高千穂 ユースウェア(株)	東京都新宿区	50	システム機器 事 業	88.00	当社役員(兼任2名)の役員就任、デ ータ通信機器の販売	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

なお、セキュリティ・システム・サービス(株)は、平成13年3月31日をもって、事業活動を休止し、事業を当社に移管しております。

また、香港現地法人 TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDは、平成13年4月2日に設立し、連結子会社としております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

高千穂交易は、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念のもと、海外のエレクトロニクスを核とする先端技術・商品を探求・開拓し、いち早くお客様にご紹介する技術商社です。

今日、市場環境の変化や技術の変化が早いなか、その変化を先取りし、高千穂交易は経営方針として、「ハイ・パフォーマンス経営による企業価値の増大」を掲げ、安定経営と成長を目指しております。そのため、「変化と実行」「スピード」「独自性」を活動指針として、

新規性の追求。

ハイ・パフォーマンス経営の追求。

お客様満足の追求。

を推進してまいります。

お客様の求めるソリューションに応える商品・技術・サービスを提供し、お客様の利益に貢献するとともに、「企業価値の増大」をとおして、株主にお応えすることが大切だと考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、安定的な配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、業績向上に応じた利益還元策を行う所存であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と事業の拡大に備え、有効に活用する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の確保および株主構成における個人投資家層の拡大が必要と考えております。そのため、投資単位の引下げにつきましては、重要な選択肢と認識しております。

そして、投資単位の引下げに係る施策につきましては、株価動向、業績等の諸環境を慎重に検討のうえ、株主利益を十分に勘案して決定いたしたいと考えております。

なお、現時点におきましては、具体的な投資単位の引下げの施策は未定であります。

4. 中期的な会社の経営戦略

当社は、経営構造改革の方針のもと、「ハイ・パフォーマンス経営の実現」に向け、「中期経営計画 2002（平成 15 年 3 月期～平成 17 年 3 月期）」において、次の諸施策を積極的に行うとともに、経営全般にわたる一層の品質向上を目指し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、中期経営計画は、経営環境の変化に対応させ、ローリング策定しております。

・コンセプト

(1)ハイ・パフォーマンス経営 …… 付加価値の追求

売上規模や資産規模の拡大を目指すのではなく、現状のリソース（人、物、金、情報）を有効活用し、より高い付加価値を生み出すことを目指すものです。さらに、高い収益性、生産性、すなわちハイ・パフォーマンス経営を実現するために、以下の課題に取り組みます。

ITインフラの戦略的活用（情報共有化とスピードの実現）

情報の共有化とスピーディーな意思決定の実現は、競争に勝ち抜くための必須条件です。そのた

めにこの数年、IT（情報技術）投資を押し進めてきましたが、これからの3年間は、ERP（統合基幹業務システム）およびSFA（営業支援システム）などのITツールを如何にして業績向上に結びつけるかの運用定着・投資回収の期間と位置付けます。

小さな本社推進（スタッフ部門の再編）

経営のスピードを加速させ、もれなく・早く・正しくを図りつつ業務の効率化を追求します。そのために、ワークフローの充実とともに、業務分担を見直し組織のフラット化・スリム化を推進し、本社機能の少数精鋭を図りプロ化を目指します。また、スタッフ部門を再編し、事業、商品、組織、IT戦略の企画立案業務を統合し、経営戦略を強力に推進します。

バランスシート改善（圧縮）推進

資産の流動化を促進し、経営資源の最適な再配分を図るため、土地、投資有価証券（持ち合い株式）、有利子負債を中心に資産の圧縮を推進します。

(2)お客様満足推進 …… ソリューションを核とした事業展開へ（営業、技術の再統合）

今やお客様ニーズは、ハードやソフトという切り分けでなく、ソリューションへと一本化されています。絶え間なく変化するお客様ニーズを的確に捉え、そしてお客様要求やクレームにスピーディーに対応するため、営業と技術の再統合をメインとした組織再編を実施し、また、SFAやグループウェアなどのITを戦略的に活用し、お客様視点で行動できる体制を構築します。

(3)人材活性化 …… モチベーションの向上

人材流動化と権限委譲の推進

業績に見合った人材の適正配置や社員のモチベーション向上を目指し、人材の社内外流動化を促進し、ブラッシュアップを図るとともに、経営への関心度、関与度アップを目指し、インセンティブプランの強化と積極的な権限委譲を推進します。

人材教育

創造性、人間性、国際感覚、企業家精神に富んだエキスパート集団を目指し、人材教育に力を入れるとともに、現状に満足せず、新たな発想で失敗を恐れず果敢に挑戦していく人材の育成投資を推進します。

(4)パブリックカンパニーとして環境経営推進（ISO14001 認証取得）

環境に配慮したマネジメントシステムを構築し、お客様満足を向上させるため、2002 年度4月に「ISO14001」認証取得推進プロジェクトを立ち上げ、2002 年度中の認証取得を目指します。

・事業戦略

当社は、創業以来、世界の先端技術商品を日本に紹介することをミッションとしています。新商品、新規事業、新規顧客、新市場を開拓し、『新規性』を追求することで企業価値の増大を図ります。

(1)事業ポートフォリオ ……システム機器部門の強化

当社の目指すところは、システム、デバイス、カスタマ・サービスのバランスの取れた成長です。ネットワークセキュリティ、ネットワークQoS（ネットワークサービスの品質）の新商品群強化、アセットマネジメントをコンセプトとしたリテールセキュリティ新市場開拓とソースタギング推進、そして、アクセスマネジメントを核としたオフィスセキュリティ事業を重点強化ビジネスとし、システム部門の売上構成比率を35%（2004年度）目標に高め、安定成長を目指します。

(2)事業シナジー

ブロードバンド社会を作る

ブロードバンド社会はまさにネットワーク社会であり、そのカギを握るのがネットワークインフラとその端末、そしてこれらを支える半導体技術です。ユビキタスネットワーク（どこからでもネットワークが利用できる）社会実現に向け、当社のネットワーク事業と半導体事業は、そのシナジーを発揮し、ネットワークインフラ作りに取り組みます。特にブロードバンドアクセス分野をターゲットとし、その中でも大きな成長が期待できる光ネットワーク分野をその中核とし、無線、FTTH（光ファイバー電話加入者線）、電力線、DSL（電話用銅線ケーブルを使う高速

デジタル伝送方式)などの商品の取り込みを積極的に進め、同時にI P V 6(インターネット・プロトコルの一種、現在のI P v 4に比べユーザーアドレス不足などが解消する)関連商品の発掘を進めます。

ブロードバンド社会を守る

ブロードバンドの急速な普及でビジネスにおいても、インターネットの活用が必要不可欠となってきましたが、その一方で、通信データの保護、データベースへの不正アクセス防止、重要情報の不正持ち出し防止などネットワークにおける情報の安全性が重要視されてきています。このような環境のなかで、当社のネットワーク事業とセキュリティ事業は、そのシナジーを発揮させながら、インターネットの活用による管理コスト低減のため、アウトソーシング先として注目を集めていますI D C(インターネット・データセンター)向け、セキュリティ事業を強化します。

5. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンス)に関する施策

当社は、経営組織のスリム化、迅速な意思決定および職務責任の明確化を図るため、平成13年6月から取締役を10名から8名にし、担当役員制を極力なくしました。

当社監査役は、取締役会および経営会議に出席し、必要に応じて意見を表明しております。平成13年6月には、監査役会の機能強化を図るため、常勤監査役を1名から2名にいたしました。

また、ディスクロージャーにつきましては、適時適正な情報開示方針のもと、ホームページでの決算説明会の動画による情報開示などを始めとしたI R活動を積極的に展開いたします。

6. 会社の対処すべき課題

エレクトロニクスを核とする当社グループの事業領域は、技術変化と市場変化が早く、エレクトロニクス技術商社にとって、変化を先取りしつつ、当社の強みと独自性を活かし、いち早く付加価値の高い商品・サービスの提供することが、大きなビジネスチャンスとなります。一方で、企業間の競争が激しい事業領域でもあります。

そのため、先端商品・技術・サービスの新規開拓と投入に加え、顧客満足が得られる技術力の付加やI T活用により経営効率を高め、事業競争力と成長力を向上させることが課題だと考えています。

7. 会社の目標とする経営指標

平成17年3月期を最終年度とする中期経営計画の経営目標は、次のとおりであります。

なお、中期経営計画は経営環境の変化に対応させてローリング策定しておりますので、経営目標につきましても、同様であります。

売上高	300億円以上
売上高経常利益率	9%以上
株主資本純利益率(ROE)	11%以上
総資産純利益率(ROA)	7%以上
一人当たり経常利益額	7.7百万円以上

3. 経営成績

1. 当連結会計期間の概要

当連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の悪化等により、個人消費の低迷が続き、民間設備投資も大幅減少が製造業から非製造業に広がり、厳しい経済情勢が続きました。

当社グループの事業分野では、市場環境が厳しいなか、商品サイクルの短期化、ブロードバンド通信の拡大、セキュリティシステムの需要増、中国生産移転などに対して、お客様ニーズを満たすソリューションが求められ、付加価値の高いサービスや商品をいち早く提供できることが、企業間の優劣を左右する状況でありました。

この様な環境のもとで、当社グループは「ハイ・パフォーマンス経営」「新規性とお客様の信頼創造」を方針とし、事業構造改革と経営システム改革に取り組んでまいりました。

新規商品の開拓と新規商権の取得では、通信およびセキュリティを中心に、米国通信用半導体製造大手（アギア・システムズ）の販売権を始めとして、次世代CRM（顧客情報管理システム）、ファイアウォール機器、ネットワーク監視などの販売権取得を行い、セキュリティ事業では「インターネットを使った顧客支援サービス」を業界に先駆け開発投入いたしました。

市場開拓では、セキュリティ事業において、付加価値を高めたシステム提案により、大手GMS（総合スーパー）への大型導入が実現いたしましたほか、企業の重要施設でのオフィスセキュリティ・システム導入が進展いたしました。ソースタギング（製造段階で商品にタグ付けする方法）は実現いたしませんでした。

一方で、デバイス事業において、製造業の海外生産の進展を受け、香港に現地法人を設立し、中国・東南アジアの日系企業への販売活動を強化いたしました。

また、営業拠点効率化として、長野地域における半導体事業強化のため松本営業所（松本市）を設置し、東北地域におけるセキュリティ事業強化のため東北営業所（仙台市）を新設したほか、広島営業所を廃止いたしました。

そして、経営システム改革では、情報システムの中核となるERP（統合基幹業務システム）およびSFA（営業支援システム）を稼働させ、生産性向上と情報の戦略的活用に向けたIT（情報技術）プログラムをスタートさせました。

この結果、当連結会計期間の売上高は、新規通信用半導体投入効果も加わって電子商品類が伸びたため、197億73百万円となり、前期比2億87百万円（1.5%）の増収となりました。

損益につきましては、販売費および一般管理費の節減や為替リスクヘッジに努めましたが、電子商品類の売上構成の増加による粗利益率の低下および商品廃棄損約1億23百万円を計上した結果、経常利益は6億83百万円となり、前期比4億65百万円（40.5%）の減益となりました。

そして、特別利益として、投資有価証券売却益7億42百万円を計上したことにより、当期純利益は7億93百万円となり、前期比1億14百万円（16.8%）の増益となりました。

今期末の配当につきましては、普通配当1株当たり5円に加え、創立50周年記念配当1株当たり5円とする合計1株当たり10円にて平成14年6月27日開催の株主総会に付議することとしております（平成13年12月10日に、1株当たり5円の間配当を実施しております。これにより、年間の1株当たり配当金は15円となります）。

なお、近年高まってまいりました時価会計に沿って、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この結果、土地再評価差額金3億4百万円を資本の部から控除しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1)システム機器事業

情報ネットワーク商品類は、当連結会計期間初めに大規模V o I P（インターネット・プロトコル上で音声を送信する技術）ネットワーク構築を実現し、その横展開と新規商品投入により営業強化を図りましたが、主力商品調達先（米国モトローラ社）が情報ネットワーク事業を売却した影響を受け、新事業会社（米国バンガードMS社）の商権を取得し販売体制再構築と受注活動を再開しましたものの、売上高は低調で前期比45.3%減の6億94百万円となりました。

セキュリティ商品類は、ミュージック市場においては、投資抑制などで低迷しましたが、商品監視システムとカメラ監視システムおよび各種センサーを連動させたシステム提案が大手GMSに採用され、大型商談になりました。また、オフィスセキュリティ分野では、アクセスコントロール（入退室管理）システムなどが大手企業を中心に好調に推移しました。その結果、売上高は前期比3.9%増の33億36百万円となりました。

メーリング商品類は、メールインサーター・システム（自動封入封緘機）の大手金融機関へのリプレースや大手印刷系発送代行業者への新規導入が図れました。その結果、売上高は前期比20.5%増の6億99百万円となりました。

結果、システム機器事業では、売上高は前期比8.5%減の52億3百万円、営業利益は前期比35.5%増の3億66百万円となりました。

(2)デバイス事業

電子商品類は、IT関連などの市況悪化が影響して既存案件の引合いは前期比で大幅に減少しましたが、米国アギア・システムズ社など新規商権取得効果や新規採用の携帯電話、情報家電、ノートパソコン向け半導体が堅調に推移し、その結果、売上高は前期比13.0%増の98億円となりました。

産機商品類は、金融端末機ATM（現金自動預け払い機）等向け機構部品が、金融機関再編の影響から低調でした。一方で、導入本格化のコンビニエンス・ストアATMによる需要増や、ゲーム機などの新規開拓物件も加わりましたが、全体としてやや低調に推移しました。その結果、売上高は前期比4.4%減の29億87百万円となりました。

結果、デバイス事業では、売上高は前期比8.4%増の127億88百万円、営業利益は前期比33.1%減の7億93百万円となりました。

(3)カスタマ・サービス事業

情報ネットワークおよびセキュリティ分野では、機器販売が前期比減少した影響を受け、機器設置収入が低調であったほか、機器保守収入も新規契約が低調であったため前期比減収となりました。一方、メーリング分野では、機器販売増による設置収入や機器保守収入が堅調に推移し、前期比増収となりました。

結果、カスタマ・サービス事業では、売上高は前期比11.0%減の17億81百万円、営業利益は前期比7.4%減の2億68百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が14億47百万円ありましたが、運転資金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは5億15百万円の支出となりました。

一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などにより、5億22百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、3億31百万円の支出となりました。その結果、当連結会計期間の現金及び現金同等物は、前期比3億22百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は41億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が14億47百万円でしたが、運転資金の増加3億36百万円および法人税等の支払7億73百万円などにより、前期比4億91百万円減の5億15百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却7億61百万円および有価証券の売却4億円があった一方、投資有価証券の取得4億92百万円などにより、前期比3億39百万円増の5億22百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済2億20百万円により、前期比5億5百万円減の3億31百万円の支出となりました。

(フリーキャッシュ・フロー)

フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差額)は、前期比1億52百万円減の7百万円の収入となりました。

3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の早期回復やアジア経済の回復が予測されるなか、わが国経済は、デフレ経済の進行や企業再編、不良債権処理など、厳しい経済状況で景気の先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況のもとで、当社は事業競争力を一層強化し、市場変化を先取りし、お客様のソリューションを視点においた付加価値の高い商品・サービスを提供するため、「変化と実行」「スピード」そして「独自性」を活動指針として、「ハイ・パフォーマンス経営の実現」に向けて、取組んでゆく所存であります。

以上のような見通しにより、通期業績見通しは、売上高221億66百万円、経常利益11億80百万円、当期純利益7億89百万を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成 14年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	14,379	79.8	14,062	75.8	316
1. 現金及び預金	3,620		4,100		479
2. 受取手形及び売掛金	5,857		6,122		265
3. 有価証券	1,205		-		1,205
4. たな卸資産	3,001		3,052		51
5. 繰延税金資産	205		118		86
6. その他	530		695		164
貸倒引当金	42		27		14
固定資産	3,638	20.2	4,483	24.2	844
1. 有形固定資産	1,577	8.8	1,043	5.6	533
(1) 建物及び構築物	99		95		4
(2) 土地	1,284		759		524
(3) その他	193		188		4
2. 無形固定資産	262	1.4	288	1.6	26
3. 投資その他の資産	1,798	10.0	3,150	17.0	1,352
(1) 投資有価証券	636		2,381		1,744
(2) 繰延税金資産	521		-		521
(3) 再評価に係る繰延税金資産	-		220		220
(4) その他	734		628		105
貸倒引当金	93		79		14
資 産 合 計	18,017	100.0	18,545	100.0	528

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成 14年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	6,257	34.7	5,868	31.6	389
1. 支払手形及び買掛金	2,784		2,960		176
2. 短期借入金	1,537		1,317		220
3. 未払法人税等	618		369		249
4. 賞与引当金	338		287		50
5. その他	978		933		45
固定負債	1,034	5.7	831	4.5	203
1. 退職給付引当金	614		445		169
2. 役員退職慰労引当金	276		197		78
3. 繰延税金負債	-		83		83
4. その他	143		104		38
負 債 合 計	7,292	40.4	6,699	36.1	592
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	12	0.1	13	0.1	0
(資 本 の 部)					
資本金	795	4.4	795	4.3	-
資本準備金	758	4.2	758	4.1	-
再評価差額金	-	-	304	1.6	304
連結剰余金	9,158	50.9	9,809	52.9	650
その他有価証券評価差額金	-	-	779	4.1	779
為替換算調整勘定	-	-	0	0.0	0
自己株式	-	-	6	0.0	6
資 本 合 計	10,712	59.5	11,832	63.8	1,120
負債、少数株主持分及び資本合計	18,017	100.0	18,545	100.0	528

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		増 減 (印増減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高	19,485	100.0	19,773	100.0	287	1.5
売上原価	14,018	71.9	14,839	75.0	820	5.9
売上総利益	5,466	28.1	4,933	25.0	532	9.8
販売費及び一般管理費	4,312	22.1	4,171	21.1	140	3.3
営業利益	1,154	5.9	761	3.9	392	34.0
営業外収益	108	0.6	103	0.5	4	4.0
受取利息	7		8		0	
受取配当金	7		5		2	
為替差益	20		57		37	
有価証券売却益	15		-		15	
受取報奨金	18		-		18	
受取保険金	24		15		8	
その他	14		16		1	
営業外費用	113	0.6	181	0.9	68	59.9
支払利息	37		29		8	
商品廃棄損	30		123		92	
新株発行費	21		2		18	
店頭公開費用	9		-		9	
その他	14		26		11	
経常利益	1,148	5.9	683	3.5	465	40.5
特別利益	547	2.8	835	4.2	287	52.5
貸倒引当金戻入益	-		33		33	
投資有価証券売却益	547		742		194	
保険積立金返戻益	-		59		59	
特別損失	456	2.3	71	0.4	384	84.3
固定資産除却損	9		-		9	
固定資産売却損	4		-		4	
投資有価証券評価損	10		71		61	
ゴルフ会員権評価損	45		-		45	
ゴルフ会員権預託金	20		-		20	
貸倒引当金繰入額						
退職給付会計基準 変更時差異一括償却額	253		-		253	
特別退職金	114		-		114	
税金等調整前当期純利益	1,240	6.4	1,447	7.3	207	16.7
法人税、住民税及び事業税	846	4.4	524	2.7	322	38.1
法人税等調整額	285	1.5	128	0.6	414	144.9
少数株主利益又は損失	0	0.0	1	0.0	1	1936.1
当期純利益	679	3.5	793	4.0	114	16.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高		8,531		9,158	
連結剰余金減少高					
1. 配当金		22		106	
2. 役員賞与		29	52	36	142
(うち監査役賞与金)		(3)		(4)	
当期純利益			679		793
連結剰余金期末残高			9,158		9,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,240	1,447
2. 減価償却費		151	137
3. 有形固定資産除売却損益		13	14
4. ゴルフ会員権評価損		45	2
5. 有価証券売却益		15	-
6. 有価証券等評価損		10	71
7. 商品廃棄損		30	123
8. 投資有価証券売却益		547	742
9. 受取利息及び受取配当金		14	13
10. 支払利息		37	29
11. 賞与引当金の増減額		36	50
12. 貸倒引当金の増減額		68	29
13. 退職給付引当金の増減額		211	248
14. 売上債権の増減額		674	338
15. たな卸資産の増減額		768	174
16. 仕入債務の増減額		432	176
17. 役員賞与の支払額		29	36
18. その他営業活動によるキャッシュ・フロー		323	99
小計		550	269
19. 利息及び配当金の受取額		20	17
20. 利息の支払額		37	29
21. 法人税等の支払額		557	773
営業活動によるキャッシュ・フロー		24	515
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		72	78
2. 有形固定資産の売却による収入		1	9
3. 有価証券の売却・償還による収入		173	400
4. 投資有価証券の取得による支出		188	492
5. 投資有価証券の売却による収入		564	761
6. 貸付金による支出		100	-
7. 貸付金の回収による収入		-	20
8. 無形固定資産の取得による支出		194	98
投資活動によるキャッシュ・フロー		183	522
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額		461	220
2. 株式の発行による収入		658	-
3. 配当金の支払額		22	104
4. 少数株主への配当金の支払額		0	0
5. 自己株式取得による支出		-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		173	331
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	1
現金及び現金同等物の増減額		345	322
現金及び現金同等物の期首残高		4,076	4,422
現金及び現金同等物の期末残高		4,422	4,100

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 4社

連結子会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規)・当期において新たに設立した子会社1社

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、総平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金779百万円、繰延税金負債564百万円が計上されております。)

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社は移動平均法による原価法、連結子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価のに関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社は、従来、たな卸資産の評価方法は、総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法を採用致しました。電算システムの変更に伴い、即時の移動平均単価が算出でき、より精緻な単価が把握できるようになったため、月次決算の迅速化及び価格変動による期間損益への影響の排除を目的として変更を行いました。また、従来、メーリング機器及びこれに準じる商品は個別法による原価法を採用していましたが、一個当たりの単価が下落し、あわせて、納期が短縮されたことにより、為替の影響による差が僅少になったため、同様に、移動平均法による原価法を採用致しました。

この変更により、従来の方法と比べ、売上原価が33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	529	592
2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務		
担保に供している資産		
受取手形	70	
有価証券	403	
投資有価証券	222	
計	696	
上記に対応する債務		
短期借入金	708	
計	708	
3. 受取手形割引高	36	34

4. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日及び前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
受取手形	170	111
支払手形	1	1

5. 事業用土地の再評価

土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき当社は事業用の土地の再評価を行っております。

再評価実施日	平成14年3月31日
事業用土地の再評価前の帳簿価額	1,284 百万円
事業用土地の再評価後の帳簿価額	759 百万円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく価額を用いています。

再評価差額金

再評価後の帳簿価額が再評価前の帳簿価額を524百万円下回っており、当該再評価差額に対し「再評価に係る繰延税金資産」220百万円を資産の部に計上し、304百万円を「再評価差額金」として資本の部から控除しております。

6. その他有価証券の時価

前連結会計年度は、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
連結貸借対照表計上額	1,035
時価	2,123
評価差額金相当額	630
繰延税金負債相当額	456

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,286	1,249
賞与引当金繰入額	278	234
退職給付費用	112	114
役員退職慰労引当金繰入額	28	27
賃借料	531	540
減価償却費	128	114
貸倒引当金繰入額	49	4

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,620	4,100
有価証券勘定のうちの短期公社債 投資信託受益証券	801	
現金及び現金同等物	<u>4,422</u>	<u>4,100</u>

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,689	11,795	2,000	19,485	-	19,485
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,689	11,795	2,000	19,485	-	19,485
営業費用	5,418	10,610	1,710	17,739	591	18,331
営業利益	270	1,184	289	1,745	591	1,154
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,872	6,268	380	9,521	8,496	18,017
減価償却費	26	18	37	82	68	151
資本的支出	21	15	17	54	218	273

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,203	12,788	1,781	19,773	-	19,773
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,203	12,788	1,781	19,773	-	19,773
営業費用	4,836	11,995	1,513	18,345	666	19,011
営業利益	366	793	268	1,427	666	761
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,469	6,144	440	10,054	8,491	18,545
減価償却費	14	7	28	49	87	137
資本的支出	13	12	44	70	105	176

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) システム機器事業情報ネットワーク機器、データエントリー機器、商品監視機器、郵便物の自動封入封緘・宛名印刷等高速自動メーリング機器、施設セキュリティ機器、クレジットカード信用照会端末装置等

(2) デバイス事業カスタム / 汎用 IC、画像処理 IC、スライドレール、ガススプリング、油圧アクチュエータシステム等

(3) カスタム・サービス事業.....機器保守サービス、ネットワーク保守受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は 5 9 1 百万円、当連結会計年度は 6 6 6 百万円でありませ

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が 9 0 % を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3)海外売上高

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の 1 0 % 未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の 1 0 % 未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	111	122
減価償却累計額相当額	53	62
期末残高相当額	58	59

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	26	24
1年超	42	37
合 計	68	62

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	43	30
減価償却費相当額	40	28
支払利息相当額	2	2

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	242	203
有価証券評価損	75	106
役員退職慰労引当金	115	83
賞与引当金	83	79
未払事業税	56	34
その他	182	122
繰延税金資産小計	756	628
評価性引当額	28	29
繰延税金資産合計	727	598
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		564
繰延税金負債合計		564
繰延税金資産の純額	727	34
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、 該当差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割等	0.8%	0.8%
連結子会社の欠損金等に対する評価性引当額	0.6%	0.0%
その他	0.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	45.1%

有価証券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株 式	172	1,541	1,368
	(2) 債 券			
	国 債	675	683	8
	社 債	2	2	0
	小 計	850	2,227	1,377
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株 式	162	129	33
	(2) 債 券			
	国 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	小 計	162	129	33
合 計		1,013	2,356	1,343

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
761	742	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国 債	-	683
社 債	-	2

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4
マネー・マネジメント・ファンド	180
公社債投信	621

デリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成 14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	906	1,021
ロ. 年金資産	293	343
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	612	678
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	2	232
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	614	445
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	614	445

(注) 厚生年金基金の代行部分は、複数事業主制度により合理的に分割できない為、除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成14年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりです。

年金資産額(時価)	6,862百万円
加入人数(基金全体)	1,257人
加入人数(当社分)	299人

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	113	58
ロ. 利息費用	26	27
ハ. 期待運用収益	7	11
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	253	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	0
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	385	73

(注) 退職給付会計の導入初年度である前連結会計年度に、期首退職給付債務を一括費用処理し、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	2.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内(5年)	発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内(5年)
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

連結財務諸表等に係る1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を14年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に
伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと以下のとおりとなります。

	14年3月期		13年3月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期(中間)純利益	74.50	133.45	84.16	118.88
1株当たり株主資本	1,897.59	1,948.83	1,795.19	1,762.15

(注) 14年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年5月18日に 1:1.2の株式分割

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
システム機器事業	3,586	3,284
デバイス事業	9,923	10,432
カスタマ・サービス事業	679	653
計	14,189	14,370

(2) 受注実績

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	5,178	614	5,760	687
デバイス事業	12,481	1,525	12,449	1,186
カスタマ・サービス事業	1,993	345	1,242	291
計	19,653	2,486	19,452	2,165

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

(3) 販売実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
情報ネットワーク商品類	1,268	694
セキュリティ商品類	3,210	3,336
メーリング商品類	580	699
その他商品類	629	472
システム機器事業 計	5,689	5,203
電子商品類	8,670	9,800
産機商品類	3,124	2,987
デバイス事業 計	11,795	12,788
カスタマ・サービス事業 計	2,000	1,781
計	19,485	19,773